

平成31年度地域福祉部予算見積総括表

一般会計

平成31年度予算見積額	36,164,623 千円
平成30年度当初予算額	34,781,501 千円
差引増減額	1,383,122 千円
対前年度比率	104 %

災害救助基金特別会計

平成31年度予算見積額	171,457 千円
平成30年度当初予算額	96,066 千円
差引増減額	75,391 千円
対前年度比率	178.5 %

母子父子寡婦福祉資金特別会計

平成31年度予算見積額	73,764 千円
平成30年度当初予算額	139,172 千円
差引増減額	-65,408 千円
対前年度比率	53 %

総計

平成31年度予算見積額	36,409,844 千円
平成30年度当初予算額	35,016,739 千円
差引増減額	1,393,105 千円
対前年度比率	104 %

(注)上記には、人件費を含まない。

平成31年度 地域福祉部 施策体系表

「第3期 日本一の健康長寿県構想」の実行による住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる県づくり

(単位:千円)

大目標・重点項目	細目事業名	H30当初 予算額	H31当初 予算額	増減 (H31 - H30)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1 壮年期の死亡率の改善		(再掲)	(再掲)	(再掲)		
	自殺・ひきこもり対策	(再掲)	(再掲)	(再掲)		
2 地域地域で安心して住み続けられる県づくり ～「高知版地域包括ケアシステム」の構築～		28,385,229	30,056,667	1,671,438		
(1) 日々の暮らしを支える高知型福祉の仕組みづくり (2) 病気になっても安心な地域での医療体制づくり (3) 介護等が必要になっても地域で暮らし続けられる仕組みづくり (4) サービス間の連携を強化する仕組みづくり	1 地域で支え合う仕組みづくり	445,097	529,838	84,741		
	民生委員・児童委員活動事業費	116,786	121,372	4,586	【新規】市町村民生委員推薦会補助金 (+1,054)	地域福祉政策課
	支え合いの地域づくり事業費 (地域支え合い活動促進事業費)	23,960	31,545	7,585	【H31限】高知県地域福祉支援計画冊子編集等業務委託料 (+3,500)	地域福祉政策課
	支え合いの地域づくり事業費 (再犯防止推進計画促進事業費)	0	944	944	【新規】再犯防止推進計画促進事業 (+944)	地域福祉政策課
	あつたかふれあいセンター事業費 (あつたかふれあいセンター事業費補助金)	253,342	317,322	63,980		地域福祉政策課
	あつたかふれあいセンター事業費 (あつたかふれあいセンター施設整備事業費補助金)	12,000	22,900	10,900		地域福祉政策課
	あつたかふれあいセンター事業費 (地域福祉推進交付金)	35,789	29,675	▲ 6,114		地域福祉政策課
	あつたかふれあいセンター事業費 (あつたかふれあいセンターフォローアップ事業費)	3,220	6,080	2,860	【新規】コーディネーター研修等委託料 (+299) 【新規】データ管理システム改修費等負担金 (+2,000)	地域福祉政策課
	2 地域福祉推進の基盤づくり	137,843	144,378	6,535		
	地域福祉総務費 (一般職給与費を除く)	20,483	30,457	9,974	【義】国庫支出金等精算返納金の増 (+7,887)	地域福祉政策課
	地域福祉事業費 (高知県社会福祉協議会活動助成費)	53,070	47,681	▲ 5,389		地域福祉政策課
	地域福祉事業費 (福祉活動支援基金造成事業費)	360	360	0		地域福祉政策課
	地域福祉事業費 (地域福祉協議会運営委託事業費)	0	99	99	【新規】地域福祉協議会運営委託料 (+99)	地域福祉政策課
	厚生統計費	938	1,576	638		地域福祉政策課
	ふくし交流プラザ管理運営費	62,992	64,205	1,213		地域福祉政策課
	3 地域福祉を支える人づくり	4,972	4,997	25		
	地域福祉事業費 (ボランティアセンター事業費 (ボランティアセンター事業費補助金))	290	338	48		地域福祉政策課
	地域福祉事業費 (ボランティアセンター事業費 (災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助金))	3,367	3,411	44		地域福祉政策課
	地域福祉事業費 (バーチャルボランティアセンター事業費)	1,315	1,248	▲ 67		地域福祉政策課
	4 遺家族等の援護対策	28,435	28,252	▲ 183		
帰国者等援護対策事業費	8,051	7,278	▲ 773		地域福祉政策課	
戦傷病者・戦没者遺族等援護費	20,384	20,974	590		地域福祉政策課	
5 地域包括ケアシステムの構築	1,297,254	1,543,115	245,861			
地域包括ケア推進事業費	762,105	977,452	215,347	【廃止】介護予防等サービス従事者養成事業費補助金 (▲700) 医療療養病床転換支援事業費補助金の増 (+23,000) 介護療養病床転換支援事業費補助金の増 (+333,178) 療養病床転換促進事業費補助金の減 (▲130,247)	高齢者福祉課	
介護保険費 (地域支援事業交付金)	535,149	565,663	30,514		高齢者福祉課	
6 介護サービスの充実と質の向上	997,148	1,161,743	164,595			
老人福祉施設支援費 (老人福祉施設支援費)	273,020	278,491	5,471	経費老人ホーム事務費補助金の増 (+9,233) 【廃止】社会福祉法人会計監査人設置モデル事業費補助金 (▲4,000)	高齢者福祉課	
老人福祉施設支援費 (老人福祉施設等整備事業費)	179,871	256,500	76,629	老人福祉施設等整備事業費補助金の増 (+76,629)	高齢者福祉課	
老人福祉施設支援費 (介護施設等整備対策事業費)	536,130	618,370	82,240	介護基盤整備等事業費補助金の増 (+82,240)	高齢者福祉課	
介護保険費 (介護職員のたんの吸引等研修事業費)	2,906	2,903	▲ 3		高齢者福祉課	
介護保険費 (介護サービス情報の公表制度事業費)	5,221	5,479	258		高齢者福祉課	
7 介護保険制度の円滑な運営	10,805,295	11,262,797	457,502			
介護保険費 (介護保険特別対策事業費補助金)	14,578	15,485	907		高齢者福祉課	
介護保険費 (低所得者保険料軽減負担金)	51,754	196,061	144,307		高齢者福祉課	
介護保険費 (介護給付費負担金)	10,711,984	11,027,858	315,874		高齢者福祉課	
介護保険財政安定化基金積立金	2,822	2,825	3		高齢者福祉課	
介護保険費 (介護保険推進費)	6,328	5,863	▲ 465		高齢者福祉課	
介護保険費 (認定調査員等研修事業費)	1,578	1,693	115		高齢者福祉課	
介護保険費 (介護支援専門員資質向上事業費)	11,217	9,361	▲ 1,856	主任介護支援専門員研修事業委託料の減 (▲1,676)	高齢者福祉課	
介護保険費 (介護保険審査会運営事業費)	343	343	0		高齢者福祉課	
介護保険費 (介護保険事業費)	4,691	3,308	▲ 1,383		高齢者福祉課	

大目標・重点項目	細目事業名	H30当初 予算額	H31当初 予算額	増減 (H31 - H30)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
	8 施設サービス等の適正な運営	190,892	191,651	759		
	社会福祉施設職員等退職手当給付事業費	188,415	188,220	▲ 195	過去実績からの推計による減 (▲195)	児童家庭課
	社会福祉施設等指導監査費 (社会福祉施設監査総務費)	501	1,576	1,075		福祉指導課
	社会福祉施設等指導監査費 (社会福祉法人・施設指導監査費)	941	886	▲ 55		福祉指導課
	社会福祉施設等指導監査費 (介護サービス事業者指導監査費)	1,035	969	▲ 66		福祉指導課
	9 生きがいづくりの支援	100,165	98,768	▲ 1,397		
	高齢者福祉推進事業費	13,840	13,894	54		高齢者福祉課
	高齢者生きがい対策費	86,325	84,874	▲ 1,451	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助金の減 (▲2,413)	高齢者福祉課
	10 認知症の人と家族への支援	59,920	62,248	2,328		
	認知症高齢者支援事業費	31,384	29,506	▲ 1,878	【廃止】認知症初期集中支援チーム員支援事業 (▲480)	高齢者福祉課
	精神保健対策費 (認知症疾患対策事業費)	28,536	32,742	4,206	認知症疾患医療センター運営委託料の増 (+3,541)	障害保健支援課
	11 低所得者等の生活支援の充実・強化	229,653	236,586	6,933		
	地域福祉事業費 (生活福祉資金貸付事業費)	35,591	37,247	1,656		地域福祉政策課
	地域福祉事業費 (福祉サービス利用支援事業費)	61,571	65,436	3,865		地域福祉政策課
	地域生活定着促進事業費	19,322	19,143	▲ 179		地域福祉政策課
	生活困窮者自立支援事業費 (学習支援事業費を除く)	113,169	114,760	1,591	【新規】生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業委託料 (+1,832)	福祉指導課
	12 生活保護対策	4,067,939	4,032,912	▲ 35,027		
	行旅病人死亡人取扱費	330	294	▲ 36		福祉指導課
	生活保護費 (生活保護費負担金)	109,882	112,362	2,480	高知市以外の市に対する生活保護費負担金の増 (+2,480)	福祉指導課
	生活保護費 (生活扶助費)	954,211	874,230	▲ 79,981	過去実績からの推計による減 (▲79,981)	福祉指導課
	生活保護費 (医療扶助費)	2,595,382	2,644,753	49,371	過去実績からの推計による増 (+49,371)	福祉指導課
	生活保護費 (介護扶助費)	99,705	94,054	▲ 5,651	過去実績からの推計による減 (▲5,651)	福祉指導課
	生活保護費 (住宅扶助費等)	239,409	242,362	2,953	過去実績からの推計による増 (葬祭扶助+1,986)	福祉指導課
	生活保護費 (国庫支出金精算返納金)	500	500	0	【新規】進学準備給付金 (+500)	福祉指導課
	生活保護事務費	68,520	64,357	▲ 4,163	業務データベース改修委託料の減 (▲1,596) 【廃止】生活保護システム改修委託料 (▲2,592) 診療報酬審査支払手数料の減 (▲1,405)	福祉指導課
	13 地域生活の支援	5,497,566	5,814,506	316,940		
	障害者福祉推進費	36,215	103,863	67,648	【義】国庫支出金等精算返納金の増 (+74,966)	障害福祉課
	心身障害者扶養共済事業費	689,595	706,430	16,835	【義】扶養共済事業費負担金の増 (+7,541) 【義】扶養共済年金等交付金の増 (+9,224)	障害福祉課
	特別障害者手当等給付費	70,336	69,604	▲ 732		障害福祉課
	地域生活支援事業費	214,526	349,758	135,232	【義】地域生活支援事業補助金の増 (+46,458) 点字図書館運営費負担金の増 (+87,296) 在宅障害者支援事業費補助金の増 (+725)	障害福祉課
	障害者自立支援事業費	4,452,690	4,475,388	22,698	【義】障害者自立支援給付費負担金の増 (+38,960) 【義】障害者医療費負担金の増 (+6,621) 【義】重度訪問介護等利用促進支援事業費補助金の減 (▲20,510) 障害福祉サービス等確保支援事業補助金の減 (▲1,964)	障害福祉課
	精神保健対策費 (地域移行・地域生活支援事業費)	1,704	6,488	4,784	【拡充】地域移行・地域生活支援事業委託料の増 (+4,185) 【新規】精神障害者地域移行・地域生活支援関係者研修 (+773)	障害保健支援課
	障害児・者施設整備事業費 (グループホーム分)	32,500	102,975	70,475	障害児・者施設整備事業費補助金の増 (+70,475)	障害福祉課
	14 施設サービスの充実	726,298	1,166,770	440,472		
	障害児・者施設整備事業費 (グループホーム分を除く)	94,800	404,950	310,150	障害児・者施設整備事業費補助金の増 (+310,150)	障害福祉課
	障害児施設支援等事業費 (重度心身障害児者等支援体制整備事業を除く)	631,327	761,653	130,326	【義】障害児入所施設等支援事業費の増 (+130,326)	障害福祉課
	社会福祉施設等指導監査費 (障害福祉サービス事業者指導監査)	171	167	▲ 4		福祉指導課
	15 相談支援体制の充実	30,195	27,540	▲ 2,655		
	相談支援事業費	19,617	19,397	▲ 220	相談支援従事者研修委託料の減 (▲1,446) 【新規】相談支援従事者実地研修委託料 (+1,159)	障害福祉課
	精神保健対策費 (高次脳機能障害支援に関する事業分)	10,578	8,143	▲ 2,435		障害保健支援課
	16 社会参加の推進	19,544	19,677	133		
	障害者社会参加推進費	13,582	13,703	121	障害者週間の集い等開催委託料の減 (▲567) 【拡充】障害者アート特別啓発事業委託料の増 (+701) 【拡充】障害者文化芸術活動支援事業委託料の増 (+573)	障害福祉課
	障害者生産活動支援事業費 (普及啓発事業費分)	627	627	0		障害保健支援課
	障害者福祉団体育成事業費	5,335	5,347	12		障害福祉課
	17 重度心身障害児・者の支援	1,024,648	1,002,361	▲ 22,287		
	重度心身障害児・者保健医療対策費	1,023,642	1,000,866	▲ 22,776	重度心身障害児・者歯科診療事業費補助金の減 (移転費用の減) (▲8,185) 重度心身障害児・者医療費補助金の減 (▲14,543)	障害福祉課
	障害児施設支援等事業費 (重度心身障害児者等支援体制整備事業)	1,006	1,495	489	【新規】医療的ケア児等コーディネーター養成研修委託料 (+795)	障害福祉課

大目標・重点項目	細目事業名	H30当初 予算額	H31当初 予算額	増減 (H31 - H30)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
	18 精神保健医療福祉の充実	2,207,246	2,223,566	16,320		
	精神保健対策費（地域移行・地域生活支援事業費、高次脳機能障害者支援事業費、認知症患者対策事業費を除く）	6,830	39,159	32,329	機構改革による事務費の組み替え （主に【義】国庫支出金等精算返納金 +24,834）	障害保健支援課
	医療対策費	1,965,195	1,933,839	▲ 31,356	【新規】精神科救急情報センター運営委託料（+12,079） 【義】医療扶助費の減（▲43,252）	障害保健支援課
	精神保健福祉センター費（一般職給与費を除く）	28,649	39,449	10,800	移転に伴う事務費の増	障害保健支援課
	高知医療センター精神科病棟運営支援事業費	206,572	211,119	4,547		障害保健支援課
	19 障害者の就労支援	102,021	97,932	▲ 4,089		
	障害者就労支援対策事業費	62,669	67,951	5,282	若年性認知症就労支援事業委託料の減（▲2,879） 就労訓練事業委託料【若者就労準備訓練】の減（▲2,314）	障害保健支援課
	障害者職業訓練費	30,027	25,014	▲ 5,013	障害者職業訓練等委託料の減（▲6,510） 事務費組み替え（+2,253） 訓練手当（事務費 報償費）の減（▲756）	障害保健支援課
	障害者生産活動支援事業費（普及啓発事業を除く）	9,325	4,967	▲ 4,358	工賃向上アドバイザー派遣経費の減（▲4,158）	障害保健支援課
	20 発達障害者支援の推進	39,295	40,987	1,692		
	発達障害児・者支援事業費	26,832	31,585	4,753	【新規】発達障害専門医療機関初診機期間解消事業委託料 （+8,274） 発達障害児支援体制強化事業費補助金の減（▲4,669）	障害福祉課
	発達障害者支援センター費	12,463	9,402	▲ 3,061	北棟竣工による事務費（物品購入費）の減	障害福祉課
	21 療育機能の充実	321,834	316,583	▲ 5,251		
	療育福祉センター費（一般職給与費を除く）	7,225	7,181	▲ 44		障害福祉課
	障害者更生相談費	10,582	9,413	▲ 1,169	北棟竣工による事務費（物品購入費）の減	障害福祉課
	肢体不自由児療育費	281,807	281,149	▲ 658	北棟竣工による警備等委託料等の増 北棟竣工による事務費（物品購入費）の減	障害福祉課
	障害児通所費	22,220	18,840	▲ 3,380	北棟竣工による事務費（物品購入費）の減	障害福祉課
	22 自殺・ひきこもり対策	51,969	49,460	▲ 2,509		
	自殺対策費	45,372	43,150	▲ 2,222	自殺対策強化事業費補助金の増（+2,003） 出前講座実施委託料【高齢者心の研修】の減（▲3,000）	障害保健支援課
	ひきこもり自立支援対策費	6,597	6,310	▲ 287		障害保健支援課
3 厳しい環境にある子どもたちへの支援		4,417,463	3,965,266	▲ 452,197		
（１）子どもたちへの支援 策の抜本強化	1 計画の推進	996	219	▲ 777		
	子どもの未来応援事業費（子どもの居場所づくり推進事業除く）	996	219	▲ 777	【廃止】地域コーディネーター養成事業（▲996） 【新規】子ども家庭支援コーディネーター活用推進事業（+219）	児童家庭課
（２）保護者等への支援 策の抜本強化	2 児童養護施設入所児童等への支援	2,407,077	2,512,595	105,518		
	児童養護施設等児童措置費	2,382,398	2,490,552	108,154	過去実績からの推計による増（+88,693） 児童家庭支援センター箇所数の増（+10,637） 社会的養護自立支援事業実施箇所数の増（+8,824）	児童家庭課
	児童福祉施設等処遇改善事業費	21,210	20,501	▲ 709	児童養護施設等環境改善事業費補助金の減（▲5,383） 【新規】乳児院等多機能化推進事業費補助金（+4,830）	児童家庭課
	児童虐待防止等対策事業費（児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金）	3,469	1,542	▲ 1,927	過去実績からの推計による減（▲1,927）	児童家庭課
（３）児童虐待防止対策 の推進	3 子どもたちの学びの場と居場所づくり	16,930	17,021	91		
	子どもの未来応援事業費（子ども食堂支援事業委託料、子ども食堂支援事業費補助金）	15,576	16,271	695	子ども食堂支援事業費補助金の増（+578）	児童家庭課
	生活困窮者自立支援事業費（学習支援事業費）	1,354	750	▲ 604		福祉指導課
	4 ひとり親家庭等の自立支援	889,612	992,669	103,057		
	ひとり親家庭等自立支援事業費	33,442	33,708	266		児童家庭課
	ひとり親家庭医療費助成事業費	262,519	262,143	▲ 376	【拡充】専業主婦（夫）控除のみなし適用による増（+2,596） 過去実績からの推計による減（▲2,972）	児童家庭課
	児童扶養手当費	579,779	693,145	113,366	児童扶養手当の支払期日の変更に伴い、H31年度に限りH30.12月分～H32.2月分計15か月分の支払による増（+104,805） 【H31限】児童扶養手当管理システム改修委託料（+8,076）	児童家庭課
	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金	13,872	3,673	▲ 10,199	繰出金の減（▲10,199）	児童家庭課
	【特別会計】母子父子寡婦福祉資金特別会計	139,172	73,764	▲ 65,408		
	【特会】貸付事業費	60,919	73,764	12,845	【廃止】電算機器改修委託料（▲3,024） 【拡充】母子父子寡婦福祉資金貸付金の増（+15,380）	児童家庭課
	【特会】償還金	35,565	0	▲ 35,565	平成31年度該当なし	児童家庭課
	【特会】一般会計繰出金	42,688	0	▲ 42,688	平成31年度該当なし	児童家庭課
	5 健全育成への環境づくり	105,149	75,857	▲ 29,292		
	青少年対策推進費	4,391	4,007	▲ 384	青少年問題協議会運営費の増（+241） 【廃止】万引き防止リーフレット作成等委託料（▲566）	児童家庭課
	希望が丘学園（一般職給与費を除く）	100,758	71,850	▲ 28,908	【H30限】電気幹線その他改修工事（▲50,061） 【H31限】空調設備工事（+12,111） 調理業務委託料の増（+5,273）	児童家庭課

大目標・重点項目	細目事業名	H30当初 予算額	H31当初 予算額	増減 (H31 - H30)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
	6 子どもたちを守り支える環境づくり	858,527	293,141	▲ 565,386		
	児童福祉諸費	25,740	33,614	7,874	【H31限】児童相談システム改修 (+8,743) 【廃止】児童死亡事例検証委員会 (▲378)	児童家庭課
	中央児童相談所費 (一般職給与費を除く)	55,549	60,705	5,156	移転に伴う準備等委託料の減 (▲6,341) 【拡充】里親支援事業委託料の増 (+17,809)	児童家庭課
	中央一時保護所費	67,141	95,747	28,606	調理業務委託料の増 (+6,440) 非常勤職員の増 (+25,572) 【廃止】児童支援ホーム管理運営費 (▲9,433)	児童家庭課
	幅多児童相談所費 (一般職給与費を除く)	16,060	17,489	1,429		児童家庭課
	児童虐待防止等対策事業費 (児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金を除く)	42,543	44,844	2,301	報償費(弁護士、研修講師等)の増 (+1,792)	児童家庭課
	療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費	651,494	40,742	▲ 610,752	北棟竣工による工事費等の減	障害福祉課
4 少子化対策の抜本強化		1,738,301	1,717,573	▲ 20,728		
(1) ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進 (2) 官民協働による少子化対策を県民運動として展開	1 少子化対策の推進	22,343	20,010	▲ 2,333		
	少子化対策推進費	21,794	19,566	▲ 2,228		少子対策課
	安心こども基金積立金	549	444	▲ 105		少子対策課
	2 少子化対策の県民運動の推進	21,705	17,114	▲ 4,591		
	少子化対策県民運動推進事業費	21,705	17,114	▲ 4,591		少子対策課
	3 未婚化・晩婚化対策の推進	56,264	54,866	▲ 1,398		
	出会い支援事業費	56,264	54,866	▲ 1,398		少子対策課
	4 地域の子育て支援	172,593	169,573	▲ 3,020		
	地域子育て推進事業費	172,593	169,573	▲ 3,020	【廃止】子育て支援ポータルサイト再構築等委託料 (▲3,532) 【廃止】子育て応援広報紙作成等委託料 (▲2,494) 地域子ども・子育て支援事業費補助金の増 (+4,010) 安心子育て応援事業費補助金 (▲902)	児童家庭課
	5 子育て家庭への支援	1,465,396	1,456,010	▲ 9,386		
児童手当費	1,465,396	1,456,010	▲ 9,386	対象児童数の減少による児童手当費の減 (▲9,386)	児童家庭課	
5 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化		281,942	318,866	36,924		
(1) 地域ニーズに応じた介護・障害福祉サービス量の確保 (2) 福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの質の向上	福祉・介護人材の確保	281,942	318,866	36,924		
	福祉・介護人材確保事業費	281,942	318,866	36,924	【新規】介護事業所実態調査委託料 (+2,750) 【拡充】介護事業所認証評価事業の増 (+14,759) 【新規】ハラスメント防止対策事業広報等委託料 (+577) 【新規】外国人介護人材受入環境整備事業費補助金 (+8,650) 【新規】外国人留学生奨学金等支援事業費補助金 (+8,000) 【廃止】訴訟費 (▲1,654)	地域福祉政策課
6 県民の安全・安心の確保のための体制づくり		193,804	351,472	157,668		
南海トラフ地震や豪雨災害に備える安心して暮らせる地域づくり	(うち一般会計分)	97,738	180,015	82,277		
	災害救助対策	73,477	143,981	70,504		
	災害救助対策費	51,901	52,724	823		地域福祉政策課
	災害救助基金特別会計繰出金	21,576	91,257	69,681		地域福祉政策課
	社会福祉施設等の地震防災対策の推進	24,261	36,034	11,773		
	社会福祉施設等地震防災対策事業費	24,261	36,034	11,773	社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金の増 (+11,773)	高齢者福祉課
	【特別会計】災害救助基金特別会計	96,066	171,457	75,391		
	【特会】災害救助費	74,323	79,894	5,571		地域福祉政策課
【特会】災害救助基金積立金	21,743	91,563	69,820		地域福祉政策課	
部 合 計		35,016,739	36,409,844	1,393,105		

平成31年度 地域福祉部当初予算見積の概要

日本一の健康長寿県構想

平成31年度当初予算の基本的な考え方

平成28年2月からスタートした「第3期日本一の健康長寿県構想」の5つの柱(大目標)に沿って施策をバージョンアップし、「**県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県**」の実現を目指します。

また、災害時の要配慮者の避難支援対策や社会福祉施設等の防災対策への支援など、南海トラフ地震対策や豪雨災害対策の取り組みを推進します。

当初予算見積額

(単位：千円)

項目	平成31年度 見積額	平成30年度 予算額	対前年度	
			増減額	増減割合
総額	36,409,844	35,016,739	1,393,105	104%
一般会計	36,164,623	34,781,501	1,383,122	104%
特別会計	245,221	235,238	9,983	104.2%

※人件費を除く

第3期長寿県構想の「5つの大目標」及び南海トラフ地震対策・豪雨災害対策の主要な施策

大目標Ⅰ. 壮年期の死亡率の改善

- 高知県自殺対策行動計画の推進

大目標Ⅱ. 地域地域で安心して住み続けられる県づくり

～高知版地域包括ケアシステムの構築～

- 本人の意向に沿ってQOLを向上させることを目指して、各地域の医療・介護・福祉等の資源を切れ目のないネットワークでつなぐ「高知版地域包括ケアシステム」の構築を推進します！
- 在宅生活の希望を叶える高知型福祉の拠点づくりに向け、あったかふれあいセンターの機能強化等を図るとともに、関係機関が連携し、介護が必要になっても、そのニーズに応じたサービスが提供できる体制づくりに取り組みます！
- 障害のある方の自立を促し、安心して生活できる地域づくりに向け、就労環境の整備や障害児一人一人を大切に育てる仕組みづくりを推進します！
- 自殺死亡率の高い中山間地域等での取り組みの強化や悩みを抱える人に寄り添う人材の養成・確保に積極的に取り組むなど、高知県自殺対策行動計画を推進します！（再掲）



大目標Ⅲ. 厳しい環境にある子どもたちへの支援

- 「高知家の子どもの貧困対策推進計画」に基づき、子どもたちへの支援策と、保護者等への支援策に総合的に取り組みます！
- 地域における保健と福祉の連携と見守り体制の充実・強化を図るため、「高知版ネウボラ」を推進します！
- 児童相談所の相談支援体制を強化するとともに、市町村の要保護児童対策地域協議会へ積極的な支援を行うなど、児童虐待防止対策を推進します！

大目標Ⅳ. 少子化対策の抜本強化

- 「結婚、妊娠・出産」は個人の自由であることを大前提に、支援を望む方の希望をより早く叶え、理想とする子どもの人数の希望を叶えるよう、官民協働の取り組みを推進します！
- 「高知版ネウボラ」の推進（再掲）

大目標Ⅴ. 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化

- 人材の定着促進・離職防止対策と新たな人材の参入促進策の充実を図るとともに、「介護事業所認証評価制度」の普及と事業所の取り組みへの支援を通じて、人材確保の好循環の強化に向けた取り組みを推進します！

【南海トラフ地震対策・豪雨災害対策】県民の安全・安心の確保のための体制づくり

- 市町村による要配慮者の個別避難計画の策定や福祉避難所の指定・運営訓練を支援するとともに、社会福祉施設等の施設改修の取り組みなどを推進します！

大目標Ⅱ. 地域地域で安心して住み続けられる県づくり

～高知版地域包括ケアシステムの構築～

30,056 百万円

(H30 : 28,385 百万円)

1. 日々の暮らしを支える高知型福祉の仕組みづくり

あったかふれあいセンターの整備と機能強化

- ◆ **あったかふれあいセンター事業費** 375,977千円
高知版地域包括ケアシステムの構築に向けたあったかふれあいセンターの機能強化
・あったかふれあいセンターの整備（新設2拠点）
・職員のスキルアップ研修の充実
・専門職の派遣による介護予防の充実や認知症カフェ設置の推進
・集いの場を活用した子育て支援サービス（子ども食堂等）の提供
・集落活動センターとの連携の充実強化に向けた取り組み 等
- ◆ **地域支え合い活動促進事業費** 32,489千円
・市町村や社会福祉協議会等との協働による支え合いの地域づくりの推進
- ◆ **民生委員・児童委員活動事業費** 121,372千円

介護予防と生活支援サービスの充実

- ◆ **地域支援事業交付金** 565,663千円
- ◆ **介護予防事業評価・市町村支援事業費** 4,792千円
・自立支援・重度化防止に取り組む介護サービス事業所のさらなる育成
・市町村の生活支援体制の充実に向けたアドバイザーの派遣



認知症の早期の発見・診断・対応につながる体制の整備

- ◆ **認知症高齢者支援事業費** 29,506千円
新・認知症初期集中支援チーム支援のためのアドバイザーの派遣
・専門職の認知症対応力向上のための研修の実施
・認知症カフェの設置推進及び活動充実に向けた支援の充実
- ◆ **認知症疾患対策事業費** 32,742千円
拡・基幹型認知症疾患医療センターへの介護支援専門員の設置

低所得者等への生活支援の充実・強化

- ◆ **生活福祉資金貸付事業費** 37,247千円
- ◆ **福祉サービス利用支援事業費** 65,436千円
- ◆ **生活困窮者自立支援事業費**（学習支援事業費を除く） 114,760千円

障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備

- ◆ **障害者就労支援対策事業費** 67,951千円
拡・ICTを活用したテレワークによる在宅就業の支援体制の構築
新・ひきこもり者に対して、就労準備訓練を実施するなど、一般就労への踏み出しを支援
拡・農福連携の推進による障害者の就労拡大と農業分野の担い手確保
- ◆ **障害者職業訓練費** 25,014千円
・職場実習受入れ企業の開拓と障害者施設利用者とのマッチングを促進
・多様な働き方提案など、精神障害者向けの職業訓練を充実

障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり

- ◆ **発達障害児・者支援事業費** 31,585千円
発達障害のある子どもとその保護者に対する早期の発達支援の提供を担う専門的な支援体制の整備
・民間事業所の新規開設・機能強化の促進
・支援力向上のための継続的かつ体系的な研修の実施による支援体制の強化
・ペアレント・プログラムの普及促進による育児に不安がある保護者などに対する家族支援体制の充実
新・発達障害の診断にかかる初診待機期間の短縮に向けた医療機関以外でのアセスメント・カウンセリングの充実
- ◆ **精神科医師確保推進事業費** 23,000千円
新・発達障害等に関する寄附講座の開設

高知県自殺対策行動計画の推進

- ◆ **自殺対策費** 43,150千円
第2期自殺対策行動計画に基づく取り組みの推進
・高齢層等に対する普及啓発の推進と困難事例等に対する支援の充実
新・産後うつを含むメンタルヘルス対策等による妊産婦等の支援の充実
拡・地域の特性に応じた市町村における自殺対策の取組の推進

依存症に対する支援体制の整備

- ◆ **依存症対策事業費、依存症相談拠点機関事業費** 4,937千円
新・ギャンブル等依存症対策基本計画の策定に向けた検討の実施
新・ギャンブル等依存症の支援者を対象とした研修の実施等による相談支援体制の構築
新・依存症治療の体制整備に向けた、依存症治療指導者養成の促進
・依存症の理解促進のためのアルコール健康障害予防講座の実施

大目標Ⅱ. 地域地域で安心して住み続けられる県づくり (続き)

2. 介護等が必要になっても地域で暮らし続けられる仕組みづくり

高知版地域包括ケアシステムの構築

- ◆高知版地域包括ケアシステム構築推進事業費 5,436千円
 - ・高知版地域包括ケアシステムの推進体制の強化
 - ・福祉保健所圏域ごとの「入退院時の引継ぎルール」の運用と改善への支援
 - ・在宅サービスの推進
- 拡** 保健事業や医療と連携した介護予防の仕組みづくり
- ◆地域包括支援センター機能強化事業費 2,207千円
 - 新** 地域包括支援センターの主任介護支援専門員確保への支援
- ◆中山間地域介護サービス確保対策事業費 40,322千円
 - ・事業所から遠距離地域の居住者にサービスを提供した事業者への支援
- ◆小規模複合型サービス確保対策事業費 16,909千円
 - ・在宅サービスの推進のために地域の多様なニーズに対応可能な福祉サービスの提供施設の整備に取り組む市町村への支援
- ◆小規模多機能型居宅介護事業所の開設支援 153,600千円
介護基盤整備等事業費補助金の内数

第7期介護保険事業支援計画の推進 (H30~32)

- ◆介護給付費負担金 11,027,858千円
- 拡** ◆低所得者保険料軽減負担金 196,061千円
- ◆老人福祉施設等整備事業費補助金 256,500千円
 - ・老人福祉施設等の整備への助成による福祉サービスの基盤整備の促進
- ◆介護基盤整備等事業費補助金 618,370千円
 - ・地域密着型サービス施設等の整備等の促進
- ◆療養病床転換支援事業費補助金 842,808千円
 - ・療養病床から介護医療院等への転換整備の促進
- ◆療養病床転換促進事業費補助金 48,250千円
 - ・耐震化等整備を行う場合への上乗せ助成による療養病床の転換促進

医療的ケアの必要な子ども等とその家族への支援の強化

- ◆医療的ケア児等支援事業費 (障害者自立支援事業費) 4,112千円
 - ・保育所等で医療的ケア児に対応するための看護師の訪問や、医療機関への受診時の訪問看護師の付添等に係る経費への支援
- ◆重症心身障害児者等支援体制整備事業 (障害児施設支援等事業費) 1,495千円
 - 拡** 医療的ケア児等に対する適切な支援が行える人材の養成 (医療的ケア児等コーディネーターの養成)
 - ・重度障害児者の家族を対象としたピアカウンセラーの養成

障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備

- ◆障害者自立支援事業費 (医療的ケア児等支援事業費を含む) 4,475,388千円
 - ・障害のある人が自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービス等に係る給付
 - ・住み慣れた地域における障害特性に応じた障害福祉サービス等の確保
- ◆地域生活支援事業費 349,758千円
 - ・障害のある人が地域で自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、市町村が地域の実状等に応じて実施する事業を支援 (意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業など)
 - ・障害のある人の社会参加を促進するための生活訓練事業や手話通訳者の養成等
 - ・オーテピア声と点字の図書館の運営
- ◆障害者社会参加推進費 (障害者文化芸術活動支援事業委託料) 4,339千円
 - 拡** 障害者文化芸術活動 (スピリットアート等) の充実
- ◆障害児・者施設整備事業費 507,925千円
 - ・障害福祉サービス事業所等が行う施設整備への助成による障害児・者の福祉の向上

第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の推進 (H30~H32)

- ◆障害者自立支援事業費 (再掲)
- ◆地域生活支援事業費 (再掲)
- ◆障害児・者施設整備事業費 (再掲)

大目標Ⅲ. 厳しい環境にある子どもたちへの支援

3,965 百万円
(H30: 4,417 百万円)

1. 子どもたちへの支援策の抜本強化

「子ども食堂」への支援

◆子どもの未来応援事業費 16,490千円

- 拡 子ども食堂等の開設及び運営に関する支援
- ・ 開設準備講座の開催や開設・活動の充実等への支援
- ・ スクールソーシャルワーカーとの連携強化や子育て支援の充実
- ・ 食材の確保に向けた取り組み
- ・ 地域の支援機関とのネットワークづくり

高知家の子ども見守りプランの推進

◆青少年対策推進費 4,007千円

- ・ 無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みの強化
- ・ 深夜に徘徊する少年の減少と万引き防止に向けた官民協働の取り組みの推進

社会的養護の充実

◆児童養護施設等児童措置費 2,490,552千円

- ・ 児童福祉法に基づく児童養護施設等への入所の実施

◆児童福祉施設等処遇改善事業費 20,501千円

- 新 乳児院に「医療機関等連絡調整員」を配置し、家庭での養育が困難な医療的ケア児の受け入れ体制を確保
- ・ 児童の安心安全、健康被害の防止に向けた環境改善への支援
(乳児呼吸モニターの購入、アレルギー対策等のための壁紙の張り替え等)

◆児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費 (児童虐待防止等対策事業費) 1,542千円

- ・ 児童養護施設退所者等への自立支援資金の貸付

◆里親養育包括支援事業費 (中央児童相談所費) 32,276千円

- 拡 フォスタリング機関 (里親養育包括支援機関) への業務委託によるリクルート、研修、マッチング、里親委託後の支援等を通じた一貫した里親支援体制の構築
- ・ 里親リクルーターの配置による里親の新規開拓に向けた効果的な広報活動
- ・ 里親が安心して養育できる支援体制づくり (委託里親に対する里親等相談支援員による定期的な家庭訪問やモニタリング、助言等の実施、里親トレーナーの配置)

2. 保護者等への支援策の抜本強化

ひとり親家庭への支援の充実

◆ひとり親家庭医療費助成事業費 262,143千円

- 拡 市町村が実施する母子・父子家庭の医療費助成事業への助成による対象者の拡大 (未婚のひとり親家庭の母又は父を対象に、寡婦控除又は寡夫控除のみなし適用の実施)

◆母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 73,764千円

- 拡 ひとり親家庭等への母子父子寡婦福祉資金貸付事業の拡充 (就学支度資金の貸付限度額の引き上げ等)

◆ひとり親家庭等自立支援事業費 33,708千円

- ・ 就業を促進するための相談事業等による自立への支援
- ・ 就業促進に向けた高等職業訓練受講中の給付金の支給

妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援～「高知版ネウボラ」の推進～

◆地域子ども・子育て支援事業、安心子育て応援事業 (大目標Ⅲ, IV)

- 拡 地域子育て支援センターの新設と機能拡充への支援 (2市2か所に新設予定)

◆あったかふれあいセンターの機能の充実 (再掲)

住まい・就労・生活への支援

◆生活困窮者自立支援事業費 (就労支援事業関係等) (再掲)

- ・ 生活困窮者への包括的な相談支援と就労支援

3. 児童虐待防止対策の推進

児童相談所の相談支援体制の強化

◆中央児童相談所費、中央一時保護所費、幡多児童相談所費 141,665千円

- (里親養育包括支援事業費を除く)

- 拡 中央児童相談所の整備・移転による相談体制機能等の充実
- ・ 障害相談も含め、子どもに関するあらゆる相談をワンストップで対応
- ・ 一時保護所の居室の個室化や緊急一時保護対応室の確保による機能の充実と体制の確保

◆児童虐待防止等対策事業費 (児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費を除く) 44,844千円

- 拡 弁護士による定期相談等の拡充
- ・ 児童相談所職員及び市町村職員への研修の充実と体制の強化

市町村の要保護児童対策地域協議会への積極的な支援

◆児童虐待防止等対策事業費 (児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費を除く) (再掲)

- ・ 保健と福祉等が連携した地域での見守り体制整備に取り組む市町村への支援
- ・ 主任児童委員等による地域における見守り活動の充実・強化
- ・ 県内各市町村の要保護児童対策地域協議会等への積極的な支援と高知市への重点支援

大目標Ⅳ. 少子化対策の抜本強化

1,717 百万円
(H30: 1,738 百万円)

総合的な少子化対策の推進

◆少子化対策推進費 19,566千円

総合的な少子化対策の推進

高知県子ども・子育て支援事業支援計画や子どもの環境づくり推進計画の進捗管理等による総合的な少子化対策の推進

「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みの推進

◆少子化対策県民運動推進事業費 17,114千円

①少子化対策推進県民会議を通じた少子化対策の推進

構成団体の新たな宣言に基づく少子化対策の取り組みの実施

②「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による県民運動の推進

・育児取得及び時間単位年休制度の導入促進に係る広報の充実

(フォーラムの開催や新聞広告、パンフレットの作成)

・応援団通信により少子化対策に資する情報を周知

・応援団交流会の開催

(働きながら子育てしやすい環境づくり、子育て支援、出会い支援などをテーマに実施)

子育て家庭の経済的負担の軽減

◆児童手当費 1,456,010千円

児童手当法の規定に基づく費用負担



出会いの機会の創出

◆出会い支援事業費 54,866千円

出会いへの支援を希望する独身者への出会いの機会の創出

①マッチングシステムの運用強化

・マッチングシステムの利便性の向上(市町村等と連携した出張登録閲覧会の拡充)

・マッチングシステムの認知度向上(飲食店等にQRコード付きの広報グッズを設置)

新・モニター会員(お試し)登録制度の導入

②地域の独身者等を対象とした出会いイベントの充実

・イベントの企画支援を行うため、応援団にアドバイザーやファシリテーターを派遣

切れ目のない子育て支援の推進～「高知版ネウボラ」の推進～

◆地域子育て支援推進事業費 169,573千円

拡①子育て支援ネットワークの構築

・ネウボラ推進会議の実施

・「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」への母子保健の専門職員の配置及び地域に直接出向いての積極的な子育てサポート活動等の実施

拡②地域子ども・子育て支援事業

・子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援拠点事業及び利用者支援事業(基本型及び特定型)への支援

拡③安心子育て応援事業

○「高知版ネウボラ」を推進する取り組みを支援

・地域子育て支援拠点や子育てサークルなどによる取り組み

・民間団体等による継続的な子育て支援の取り組み

・子育て支援に関わる職員のスキルアップや地域の人材を育成する取り組み

④子育て支援員等研修事業

・子育て支援拠点等で子育て支援に従事する人材の育成及び確保

・子育て支援員認定者に対する任意の現場体験実習

・福祉人材センターを活用し、現場での人材活用にむけたマッチング

⑤子育て支援ポータルサイトの活用促進

・市町村や、地域子育て支援拠点、子育てサークルなど、地域の子育て支援活動に関する情報提供の充実



特に、中山間地域における取り組みの重点実施
(マッチングシステム登録及び婚活サポーター育成)

③婚活サポーター制度の充実

・民生委員、自治会役員、教職員・県職員OB、市町村職員等に研修参加への働きかけ

拡・中山間地域への出前養成講座の実施

新・サブサポーターの設置

・婚活サポーター全県協議会(仮称)の設置

1. 地域ニーズに応じた介護・障害福祉サービス量の確保

第7期介護保険事業支援計画の推進 (H30~32) (再掲)

第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の推進 (H30~H32) (再掲)

2. 福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの質の向上

人材の定着促進・離職防止対策の充実

◆職場環境の改善による魅力ある職場づくり 56,687千円



①福祉機器や介護ロボット等の導入支援

- 拡** ・居宅系事業所を補助の対象に加えるなど、抱えあげない介護「ノーリフティングケア」の普及による介護職員の負担軽減と業務の効率化を推進

②子育てとの両立や有給休暇の取得促進に向けた代替職員の派遣

- ・代替職員を派遣することで、育児短時間制度や男性の育休といった子育て支援の充実や有給休暇の取得を推進

③介護職員の相談窓口の設置

- ・電話や面談による相談を実施するとともに、相談事例を活用して介護職場の環境改善のための管理者向けの啓発を実施

④介護職場のハラスメント防止対策

- 新** ・利用者等からのハラスメント防止に対する、管理者・職員向け研修や意識啓発の実施

◆処遇改善につながるキャリアアップ支援 102,076千円

①福祉研修センター事業

- ・体系的な研修や小規模事業所向け研修の実施により、介護サービスの質の向上や職員の処遇改善につながるキャリアアップを支援

②加算の取得を通じた介護職員の処遇改善

- ・就業規則の見直しなど加算の取得に必要な経費への補助による加算の取得促進

③研修代替職員の派遣や職能団体への研修開催支援

- ・代替職員を派遣することで、職員が外部研修等に参加しやすい環境を整備
- ・職能団体が開催する専門的な研修を支援

新たな人材の参入促進策の充実

◆きめ細かな支援策による多様な人材の参入促進 88,905千円

①多様な働き方を可能とする職場づくり

- 拡** ・介護職場の補助的業務を担う「介護助手」の普及に向けた広報を強化し、中高年齢者や主婦といった多様な求職者の掘り起こしを実施

- 新** ・新たな介護資格「生活援助従事者研修」に対する受講からマッチングまでの一体的支援

②福祉人材センターと関係機関の連携によるマッチング強化

- ・未経験者向けセミナーの開催やハローワークとの連携による就労支援
- ・移住者の円滑な就労に向けて介護資格の取得を支援

③外国人介護人材への学習支援

- ・経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者への学習支援

- 新** ・介護の技能実習生に対する日本語及び専門知識等の習得の支援



◆資格取得支援策の強化 31,207千円

①高校生や中山間地域等の住民への資格取得支援

- ・進路選択を考える高校生や人材の不足感がより強い中山間地域等の住民を対象に、介護資格の取得を支援

②介護福祉士養成校の入学者等への支援

- 拡** ・介護福祉士養成校の入学者に対する修学資金等の貸付に加え、新たに外国人留学生への奨学金給付による支援
- ・介護福祉士の資格取得に必須となる実務者研修の受講費用貸付による支援



◆福祉・介護に関する普及啓発 5,685千円

- ・福祉・介護職場のイメージアップを図るためのフォーラムを開催

◆介護事業所実態調査 2,750千円

- 新** ・県内の介護事業所を対象に、採用や定着に関する実態調査を実施(3年に1回)

人材確保の好循環の強化に向けた取り組みの推進

◆介護事業所認証評価制度を通じた魅力ある職場づくりの推進 31,556千円

①良好な職場環境の整備に取り組む介護事業所を認証

- 拡** ・小規模事業所をメインターゲットとした個別訪問を行うなど、参加法人の掘り起こしを強化

②認証取得に向けた取り組みをサポート

- 拡** ・支援セミナーや個別コンサルティングの内容を充実するなど手厚く支援

③認証取得のインセンティブ強化

- 拡** ・就職フェア等でのPR力の強化、福祉機器等導入補助金の補助率をアップ

県民の安全・安心の確保のための体制づくり

～南海トラフ地震や豪雨災害に備える安心して暮らせる地域づくり～

970 百万円
(H30 : 603百万円)

要配慮者の支援対策・心のケア体制の整備

災害時要配慮者の避難支援対策

- 災害対策基本法の改正（H26.4.1施行分）により、「避難行動要支援者名簿」の作成が市町村に義務化
- H27.3月末 全市町村で避難行動要支援者名簿作成完了



- ・名簿を避難支援等関係者へ提供するため、本人の「同意」を取得
- ・同意を得た名簿を避難支援等関係者へ「事前に提供」



- 個別避難計画（個別計画）を作成し、訓練を行うなど地域ごとの避難支援体制の構築を支援
- ・名簿を基に関係機関等が連携し、地域住民による日頃の見守り活動や災害時の避難支援対策等に活用。

福祉避難所の整備促進

- 指定状況
- (H25年8月末現在) 19市町村 86施設
- (H27年8月末現在) 34市町村 174施設
- (H29年9月末現在) " 200施設
- (H30年9月末現在) " 209施設
- ・指定は増加しているが、要配慮者に対して不足が見込まれる。
- ・運営するための人材の育成・確保及び運営方法等の体制整備が必要。

平成30年度の取り組み

- 「要配慮者避難支援対策事業費補助金」による支援
 - ・避難行動要支援者名簿に基づく個別の避難計画の作成や訓練等に必要経費を市町村に対して助成
- 避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成支援
 - ・名簿に基づき、地域主体での個別避難計画の作成や訓練が早期に行われるよう市町村に対し、個別の助言や情報提供

- 「福祉避難所指定促進等事業費補助金」による支援
 - ・最低限必要な物資等の購入経費に加え、備蓄倉庫の購入設置費及び運営訓練等に必要経費を市町村に対して助成
- 「福祉避難所運営訓練マニュアル」を活用した支援
 - ・ブロック別研修会や市町村訪問等により、マニュアルに基づく行政、施設職員、地域住民等が協力した運営訓練の啓発
 - ・市町村による運営訓練の実施支援
- 災害福祉広域支援の体制の検討
 - ・県内における災害福祉広域支援の検討

- 災害時の心のケア体制の整備
 - ・DPAT隊員養成のための研修の開催
 - ・災害時の心のケア活動実践者養成のための研修の開催

平成31年度の取り組み

- ◆要配慮者避難支援対策事業費 **31,928千円**
 - ・市町村が実施する避難行動要支援者名簿に基づく個別の避難計画の作成や訓練の支援

- ◆福祉避難所指定促進等事業費 **19,419千円**
 - ・福祉避難所に最低限必要となる物資等の購入、備蓄倉庫の購入設置、運営訓練等への支援を通じた福祉避難所の指定促進・機能強化
 - ・福祉避難所の運営が円滑にできるよう、福祉避難所の運営に関する研修会や運営訓練を各ブロックで実施

- ◆災害福祉広域支援ネットワーク事業費 **1,060千円**
 - ・災害時に地域で福祉的な支援を必要とする方への適切な対応を行うため、「高知県災害福祉広域支援ネットワーク検討会」において、福祉専門職の派遣体制（DWAT）等を検討

- ◆心のケア体制整備事業費 **1,007千円**
 - ・県内において、DPAT隊員や災害時に心のケア活動を実践できる人材を養成

社会福祉施設等の防災対策

東日本大震災以降の取り組み

- 福祉避難所の指定促進
- 「高知県社会福祉施設防災対策指針」の策定
- 「安全対策シート」の集計・分析
- 防災アドバイザー（こうち防災備えちよき隊）の派遣



- 社会福祉施設等の施設改修や装備確保を支援
- 高台移転等に関する調査・検討、高台移転への支援

平成30年度の取り組み

- 社会福祉施設等の防災対策の推進
 - 緊急避難用の施設改修等への支援
 - 耐震化・高台移転の推進

- 社会福祉施設等のBCP策定への支援
 - （従業員50人以上の事業者のBCP策定率：平成30年度末目標100%）
 - 防災アドバイザー（こうち防災備えちよき隊）等の派遣による策定支援

平成31年度の取り組み

- ◆社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金 **35,751千円**
 - 津波想定浸水区域にある社会福祉施設等に対する緊急避難用の施設改修や、救助用品・自家発電装置等の購入等への支援

- ◆療養病床転換支援・促進事業費補助金（再掲） **167,750千円**
 - 療養病床の転換への上乗せ助成による耐震化等整備の促進

- ◆障害児・者施設整備事業費補助金（障害児・者施設整備事業費に含む） **451,350千円**
 - 社会福祉施設等耐震化
避難スペース整備
高台移転
 - 就労継続支援B型1施設
障害者支援施設1施設
共同生活援助1施設

- ◆防災アドバイザーの派遣 **283千円**

新：新規事業

拡：拡充事業

改：手法改善

H30 <見直し（廃止）事業> 0.75億円（24件）

1. 見直し・縮小

- ① **社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金**
3,866千円（うち（一）3,866千円）（高齢者福祉課）
・見直し内容及び理由：当初の目的を一定達成したことによる補助率の見直し
- ② **高次脳機能障害者等支援事業委託料**（障害保健支援課）
2,429千円（うち（一）1,215千円）
・見直し内容及び理由：県が指定する高次脳機能障害者の支援拠点の変更に伴う見直し
- ③ **工賃向上アドバイザー派遣経費**（障害保健支援課）
4,158千円（うち（一）26千円）
・見直し内容及び理由：HACCP取得は他制度による支援があるため見直し、また、事業者のニーズを踏まえ見直し

2. 廃止・休止

- ① **介護予防等サービス従事者養成事業費補助金**
700千円（うち（一）0千円）（高齢者福祉課）
・廃止理由：各市町村で生活体制整備事業が進み、サービスに係るボランティア等の研修が実施できるようになったため。
- ② **家族支援研修事業委託料**（障害福祉課）
627千円（うち（一）314千円）
・廃止理由：今後のペアレント・プログラムは療育福祉センターにおいて実施するため。
- ③ **若年性認知症就労支援事業委託料**（障害保健支援課）
2,879千円（うち（一）0千円）
・廃止理由：相談体制の一元化を図るため、若年性認知症支援コーディネーターの配置を2名から1名に見直し
（1名は若年性認知症支援コーディネーター設置事業委託料により配置）
- ④ **子育て応援広報紙作成等委託料**（児童家庭課）
271千円（うち（一）271千円）
・廃止理由：SNSの普及を踏まえた、より効果的な事業への見直し

H31 <課題解決先進枠等> 7.7億円（45件）

課題1 日々の暮らしを支える高知型福祉の仕組みづくり

拡 自殺対策強化事業費補助金（障害保健支援課）	19,594千円（一）7,146千円
地域における自殺対策を強化するため、自殺対策に取り組む市町村及び民間団体への支援を行う。	
見込まれる成果（当該年度）	高齢者及び自殺未遂者への対策を行う市町村等の取組を促進
新 ひきこもり者等支援事業委託料（障害保健支援課）	3,221千円（一）3,221千円
ひきこもり者等に対する就労に向けた支援を行う。	
見込まれる成果（当該年度）	他制度の対象とならないひきこもり者等の就労に向けた支援の推進

課題2 厳しい環境にある子どもたちへの支援

拡 地域子ども・子育て支援事業費補助金（児童家庭課）	139,029千円（一）139,029千円
地域子育て支援センターの新設と機能拡充への支援（2市2か所に新設予定）	
見込まれる成果（当該年度）	24市町村1広域連合：50か所でセンターを設置
拡 里親養育包括支援事業費（児童家庭課）	32,276千円（一）16,558千円
リクルート、研修、マッチング、委託後の支援等を通じた一貫した里親支援体制の構築を図る。	
見込まれる成果（当該年度）	県内における家庭養育の推進

課題3 少子化対策の抜本強化

拡 安心子育て応援事業費補助金（児童家庭課）	18,529千円（一）18,529千円
妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援「高知版ネウボラ」の推進	
見込まれる成果（当該年度）	地域の実情に応じた子育て支援ネットワークの構築

課題4 福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの質の向上

拡 介護事業所認証評価事業（地域福祉政策課）	25,962千円（一）0千円
介護事業所認証評価制度の普及と認証取得に向けた事業所への支援を通じた、人材が確保、定着できる魅力ある職場づくりを推進する。	
見込まれる成果（当該年度）	雇用管理の改善による定着率の向上、イメージアップによる新たな人材の確保

少子化対策を官民協働による県民運動へと 充実強化を図る総合的な取り組み

総合的な少子化対策の推進

少子化対策推進費 19,566千円
・総合的な少子化対策の推進

「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みの推進

少子化対策県民運動推進事業費 17,114千円
・少子化対策推進県民会議を通じた少子化対策の推進
・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による県民運動の推進
・育休取得及び時間単位年休制度の導入促進に係る広報の充実
(フォーラムの開催や新聞広告、パンフレットの作成)
・応援団通信により少子化対策に資する情報を周知
・応援団交流会の開催
(働きながら子育てしやすい環境づくり、子育て支援、出会い支援などをテーマに実施)

出会いへの支援を希望する独身者の 実情に沿った総合的な支援

出会いの機会の創出

出会い支援事業費 54,866千円
・出会いへの支援を希望する独身者への出会いの機会の創出
マッチングシステムの運用強化
・マッチングシステムの利便性の向上(市町村等と連携した出張登録閲覧会の拡充)
・マッチングシステムの認知度向上(飲食店等にQRコード付きの広報グッズを設置)
新・モニター会員(お試し)登録制度の導入
地域の独身者等を対象とした出会いイベントの充実
・イベントの企画支援を行うため、応援団にアドバイザーやファシリテーターを派遣
婚活サポーター制度の充実
・民生委員、自治会役員、教職員・県職員OB、市町村職員等に研修参加への働きかけ
新・サブサポーターの設置
・婚活サポーター全県協議会(仮称)の設置

特に中山間地域における取り組みの重点実施

子育て支援策の充実・強化

切れ目のない子育て支援の推進～「高知版ネウボラ」の推進～

地域子育て支援推進事業費 169,573千円
拡・子育て支援ネットワークの構築
・ネウボラ推進会議の実施等
拡・地域子ども・子育て支援事業
・地域子育て支援センターの新設と機能拡充への支援(2市2か所に新設予定)
拡・安心子育て応援事業
・「高知版ネウボラ」を推進する取り組みを支援
・子育て支援員等研修事業
・子育て支援拠点等で子育て支援に従事する人材の育成及び確保
・子育て支援ポータルサイトの活用促進
・地域の子育て支援活動に関する情報提供の充実

拡 子どもの未来応援事業費 16,490千円
・子ども食堂等の開設及び運営に関する支援等

子育て家庭の経済的負担の軽減



児童手当費 1,456,010千円
児童手当法の規定に基づく費用負担
拡 ひとり親家庭への支援の充実 365,066千円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、ひとり親家庭等自立支援事業費、ひとり親家庭医療費助成事業費

ワークライフバランスの推進

福祉・介護人材確保事業(現任介護職員等養成支援委託料) 7,496千円
代替職員を派遣することで、育児時短制度や男性の育休といった子育て支援制度の利用や有給休暇の取得を促進し、福祉・介護職員の子育て支援の充実を推進